

特別徴収 仕切紙

市民税・県民税を給与から引き去りする方

提出人数	人
------	---

<留意点>

- この仕切紙は、特別徴収対象者(給与引き去りする方)の給与支払報告書(個人別明細書)の上に付けてください。(ホチキス止めはせず、クリップ、輪ゴム等でまとめてください。)普通徴収のみの場合は不要です。
- この方たちについては、事業所へ特別徴収税額の通知書を送付します。
- この方たちが退職等により特別徴収をすることができなくなったときは、4月10日頃までに「給与支払報告に係る給与所得者異動届出書」を提出してください。また、特別徴収税額の通知書の送付後に特別徴収をすることができなくなったときは、速やかに「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を提出してください。

普通徴収 仕切紙

(個人住民税の普通徴収への切替理由書)

_____市・区・町・村長 あて

_____指定番号 _____事業所名

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は、以下のとおりです。

略号	切替理由(以下6項目以外の理由は不可)	人数
普A	総受給者数(普B～普Fを除いた合計)が2人以下	人
普B	他の事業所で特別徴収される者(例:乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引ききれない	人
普D	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払いが毎月ではない)	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者(個人事業主の場合のみ該当)	人
普F	退職者・退職予定者(5月末日まで)	人
普通徴収合計人数		人

<留意点>

- この仕切紙は、普通徴収対象者(特別徴収できない方)の給与支払報告書(個人別明細書)の上に付けてください。(裏面「提出時の仕分け方」参照)特別徴収のみの場合は不要です。
- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に略号(普A、普B等)を必ず記入してください。(裏面「摘要欄記載例」参照)ただし、乙欄該当者と退職者(予定者含む)は、所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。記入がない場合、特別徴収として取り扱いますので御了承ください。
- 総括表の普通徴収対象者の人数とこの仕切紙の人数が一致することを必ず確認してください。
- 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- 同一の項目が記入されていれば、任意の様式でも構いません。